

公民科ご担当先生

第一学習社編集部

令和7年度用 高等学校教科書
「高等学校 政治・経済」(政経706)
資料更新・記述変更のお知らせ

平素より弊社発行教科書には格別のご愛顧を賜り、深く感謝いたしております。

現在ご使用いただいている弊社発行の「高等学校 政治・経済」(政経706)教科書につきまして、以下の資料更新、および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更がございます。

これらは、文部科学省に申請し、承認を得ました。令和8年度版で更新・変更いたしますので、ご案内申し上げます。必要に応じて、生徒さんへの周知もお願い申し上げます。

■資料更新および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更

ページ	箇所	原文	更新後
19	側注⑥	また、次世代に貧困が連鎖していくことを防ぐ必要から、2013年に <u>子ども</u> の貧困対策法が制定された。	また、次世代に貧困が連鎖していくことを防ぐ必要から、2013年に <u>こども</u> の貧困解消法が制定された。
34	図9		写真差し替え
37	図1		データ更新
41	図3	(<u>2024</u> 年10月現在)	(<u>2025</u> 年10月現在)
45	資料	刑法では、死刑・懲役・禁錮・罰金・拘留・科料とし、没収が付加される場合もある。	刑法では、死刑・懲役・ <u>拘禁刑</u> ・罰金・拘留・科料とし、没収が付加される場合もある(懲役と禁錮は廃止された)。
46	TOPIC	<u>2022</u> 年、受刑者の再犯防止を目的として刑法が改正された。これにより、刑務作業を義務づけている懲役刑と、刑務作業を義務づけていない禁錮刑が廃止され、新たに創設される <u>拘禁刑</u> に一本化されること <u>が決まった</u> 。	<u>2025</u> 年、受刑者の再犯防止を目的として刑法の改正法が <u>施行</u> された。これにより、刑務作業を義務づけている懲役刑と、刑務作業を義務づけていない禁錮刑が廃止され、新たに創設された <u>拘禁刑</u> に一本化された。
46	図8		データ更新
53	図6		データ更新
54	脚注④	国家戦略特区(2014年～)は <u>13</u> 区域が指定され、国の主導で運用される。	国家戦略特区(2014年～)は <u>16</u> 区域が指定され、国の主導で運用される。
56	図5		データ更新
57	図7		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
57	図7 説明文	その後、 <u>自民党と公明党</u> による連立 政権となった。	現在は、 <u>自民党と日本維新の会</u> による 連立政権となっている。
59	図11		データ更新
61	図14		データ更新
61	図14 タイトル	(<u>2023年11月</u>)	(<u>2024年10月</u>)
61	図15		データ更新
61	図15 タイトル	(<u>2023年7月</u>)	(<u>2024年7月</u>)
62	図1		データ更新
72	図2		データ更新
75	図10		データ更新
75	図10 タイトル	(『日本国勢図会』 <u>2024/25年版</u>)	(『日本国勢図会』 <u>2025/26年版</u>)
76	図11		データ更新
76	図12		データ更新
78	図2		データ更新
79	図3		データ更新
80	図4		データ更新
81	図1		データ更新
81	側注資料	日本経済と物価の動向 …また、 <u>2007年</u> の世界金融危機によ って、デフレ傾向が長引くことにな った。…	日本経済と物価の動向 …また、 <u>2008年</u> の世界金融危機によ って、デフレ傾向が長引くことにな った。…
82	図3		データ更新
85	側注③	また、親会社の子会社に対する、 <u>下請</u> <u>け代金の支払い遅延</u> や減額、 <u>買い叩</u> <u>き</u> などの行為は、 <u>下請法</u> で規制され ている。	また、親会社の子会社に対する <u>代金</u> <u>の支払い遅延</u> や減額、 <u>買い叩き</u> など の行為は、 <u>中小受託取引適正化法</u> で 規制されている。
87	図11		データ更新
93	図2		データ更新
94	図4		データ更新
95	図7		データ更新
96	図9		データ更新
97	図11		データ更新
97	図12		データ更新
98	図15		データ更新
99	図1		データ更新
99	図3		データ更新
102	図4		データ更新
103	図7		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
103	図 8 説明文	なお、小切手と手形は 2026 <u>年度</u> までに電子化される。	なお、小切手と手形は 2026 <u>年度末</u> までに電子化される。
106	図 13 (左)		データ更新
106	図 13 (右)		データ更新
112	図 3		データ更新
113	図 5		データ更新
113	図 6		データ更新
114	4	今後は、経済成長を実現するための取り組みとして、高齢者や女性、 <u>外国人</u> 人材などの活用とともに、イノベーションを加速化させ、生産性を向上させることが重要とされている。	今後は、経済成長を実現するための取り組みとして、高齢者や女性、 <u>外国人</u> などが社会で活躍できるようにするとともに、イノベーションを加速化させ、生産性を向上させることが重要とされている。
115	13	第三に、大企業の系列として、大企業から注文を受けて製品の製造にあたる <u>下請け</u> が多いことなどがあげられる。	第三に、大企業の系列として、大企業から注文を受けて製品の製造にあたる <u>下請け(中小受託)</u> が多いことなどがあげられる。
115	17	特に、大企業に比べて弱い立場にある <u>下請け企業</u> は、 <u>親企業</u> から技術や資金の援助を受けられる反面、不況期には景気の調整弁として親企業のコスト削減の対象となり、資金繰りが苦しくなることもある。	特に、大企業に比べて弱い立場にある <u>下請け企業(中小受託事業者)</u> は、 <u>親企業(委託事業者)</u> から技術や資金の援助を受けられる反面、不況期には景気の調整弁として親企業のコスト削減の対象となり、資金繰りが苦しくなることもある。
115	図 11		データ更新
117	図 14		データ更新
120	図 4		データ更新
120	図 5		データ更新
120	図 5 タイトル	(<u>2023</u> 年)(厚生労働省資料)	(<u>2024</u> 年)(厚生労働省資料)
121	図 9		データ更新
122	図 10		データ更新
122	側注③	民間企業に対する障害者の法定雇用率は 2.5%と定められており、未達成企業からは障害者雇用納付金を徴収する。官公庁や特殊法人は <u>2.8%</u> と定められている。	民間企業に対する障害者の法定雇用率は <u>2.7%</u> に段階的に引き上げられており、未達成企業からは障害者雇用納付金を徴収する。官公庁や特殊法人は <u>3.0%</u> に引き上げられる。
124	図 3		データ更新
125	図 4		データ更新
127	図 10		データ更新
127	図 11		2025 年 10 月現在の内容に更新

ページ	箇所	原文	更新後
128	上段 説明文	また、母子世帯は、高齢者世帯の半額未満となっている(資料[11])。	また、母子世帯は、高齢者世帯の半額程度となっている(資料[11])。
128	図 2		データ更新
128	図 3		データ更新
129	図 4		データ更新
130	図 2		データ更新
131	図 5		データ更新
131	上段 説明文	現在の合計特殊出生率は <u>1.2 前後にとどまり</u> 、2008 年からは総人口が恒常的に減少傾向にある。	現在の合計特殊出生率は <u>1.2 を下回り</u> 、2008 年からは総人口が恒常的に減少傾向にある。
131	図 6		データ更新
131	図 7		データ更新
132	下段 説明文	<u>就学支援金制度は所得制限が設けられているが、児童手当については2024 年から所得制限の撤廃などの拡充が実施されている。</u> 大学生や専門学校生などの高等教育を対象とした修学支援新制度は、授業料等減免制度と給付型奨学金の拡充からなり、住民税非課税世帯とそれに準じる世帯の学生が制度の対象となっている。	<u>児童手当については2024 年から、就学支援金制度については2025 年から、それぞれ所得制限の撤廃などの拡充が実施されている。</u> 大学生や専門学校生などの高等教育を対象とした修学支援新制度は、授業料等減免制度と給付型奨学金の拡充からなり、住民税非課税世帯とそれに準じる世帯および多子世帯の学生が制度の対象となっている。
132	図 9 タイトル	(2024 年 10 月現在)	(2025 年 10 月現在)
133	図 11		データ更新
135	図 15		データ更新
135	図 16		データ更新
136	図 2		データ更新
136	図 3		データ更新
137	図 5		データ更新
137	図 6		データ更新
139	図 9		データ更新
139	図 10		データ更新
139	図 11		データ更新
142	下段 説明文	自営業者として独占禁止法や下請法による保護を受けるものの、実質的には業務の依頼主によって一方的に業務内容や報酬を決められている人も多い。	自営業者として独占禁止法や中小受託取引適正化法による保護を受けるものの、実質的には業務の依頼主によって一方的に業務内容や報酬を決められている人も多い。
143	図 5 (左)		データ更新
143	図 5 (右)		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
143	図 6		データ更新
143	図 7		データ更新
144	図 8		データ更新
144	図 9		データ更新
145	図 11		データ更新
146	図 13		データ更新
148	図 3		データ更新
149	図 6		データ更新
150	図 8		データ更新
152	図 14		データ更新
154	図 1		データ更新
155	図 5		データ更新
155	図 6		データ更新
156	図 7		データ更新
157	図 9		データ更新
159	図 14		データ更新
163	図 11		データ更新
174	19～25 行目	「アラブの春」で、チュニジアの独裁政権が民衆のデモによって崩壊した模様は世界中に発信され、…テロ組織による戦闘が激化し、 <u>内戦は終結していない(2024年10月現在)</u> 。	「アラブの春」で、チュニジアの独裁政権が崩壊した模様は世界中に発信され、…テロ組織による戦闘が激化した(2024年12月にアサド政権が崩壊し、暫定政権が発足)。
175	4行目	こうした中、2014年以降、ロシアは親ロシア派住民の保護を名目にウクライナへの軍事 <u>進攻</u> をおこなっている。	こうした中、2014年以降、ロシアは親ロシア派住民の保護を名目にウクライナへの軍事 <u>侵攻</u> をおこなっている。
175	側注④	加盟国は中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタン、イラン(2024年10月現在)。	加盟国は中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタン、イラン(2025年10月現在)。
184	図 4(右)		データ更新
195	図 5		データ更新
195	図 6	(2024年3月現在)	(2025年3月現在)
199	図 6		データ更新
202	図 4		データ更新
203	図 6		データ更新
203	図 8		写真を差し替え
203	図 8 タイトル	<u>アメリカとの自由貿易に反対するヨーロッパの人々(2016年、ベルギー)</u>	<u>各国への高関税政策を発表するトランプ米大統領(2025年)</u>
204	図 1		データ更新
204	図 2		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
205	図 4		データ更新
206	図 5		データ更新
206	図 6		データ更新
209	図 2		データ更新
209	図 3		データ更新
210	図 6		データ更新
210	図 7		データ更新
211	図 1 説明文	なお、BRICS首脳会議には2024年からイランやエジプトなどが新たに加盟している。	なお、BRICS首脳会議には2024年以降にイランやインドネシアなどが新たに加盟している。
211	図 2		写真差し替え
211	図 2 タイトル	G 7によるサミット(2024年)	G 7によるサミット(2025年)
215	図 9	※赤字はユーロ参加国	※赤字はユーロ参加国。2026年1月にブルガリアがユーロに参加する予定
215	図 9 タイトル	地域的経済統合(2024年10月現在)	地域的経済統合(2025年10月現在)
216	図 10 (右)	(2024年9月現在)	(2025年10月現在)
218	図 1		データ更新
218	下段 説明文	【日米間の経済関係】 <u>アメリカでは、自国の産業と雇用を守るという名目で、トランプ政権(2017~2021年)が「アメリカ第一主義」を打ち出し、輸入製品に高関税をかけるなど、保護主義的な政策をとってきた。このような中、日本とアメリカは、アメリカが離脱したTPPに代わって、日米貿易協定を締結した(2020年発効)。しかし、農業を保護したい日本側の思惑もあり、自動車関連に対するアメリカの関税撤廃は先送りされている。</u>	【日米間の経済関係】 <u>日本とアメリカは、アメリカが離脱したTPPに代わって、日米貿易協定を締結した(2020年発効)。しかし、「アメリカ第一主義」を掲げるトランプ大統領は、自国の産業と雇用を守るという名目で保護主義的な政策をとり、大統領に再任した2025年には、日本に対して自動車をはじめとする輸入製品に高関税を設定した。これによって、日米貿易協定の枠組みは意味を失うことになり、日米貿易が停滞することが懸念されている。</u>
218	図 2		データ更新
221	図 1		データ更新
221	図 1 タイトル	(『世界国勢図会』2024/25年版ほか)	(『世界国勢図会』2025/26年版ほか)
221	図 2		データ更新
	図 2 タイトル	(『世界国勢図会』2024/25年版ほか)	(『世界国勢図会』2025/26年版ほか)
221	図 3		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
221	5～8 行目	現在、日本は生産額においてアメリカと中国に次いで世界第3位に位置し、また、貿易総額(輸出額+輸入額の合計)においては中国、アメリカ、ドイツに次いで世界第4位に位置している。さらに、日本は世界の中で最大の対外純資産保有国となっている。	現在、日本は生産額においてアメリカ、中国、ドイツに次いで世界第4位に位置し、また、貿易総額(輸出額+輸入額の合計)においても上位に位置している。さらに、日本は世界の中で有数の対外純資産保有国となっている。
221	側注①	2023年の名目GDPについて、日本はドイツに抜かされ世界第4位に転落した。	名目GDPについて、日本は2023年にドイツ、2025年にインドに抜かれ、世界第5位となる見通しである。
222	図4 (左)		データ更新
222	図4 説明文	日本のODAは国際的な目標であるGNIの0.7%以上に及んでいない(2023年は対GNI比0.44%) (→p. 243)。	日本のODAは国際的な目標であるGNIの0.7%以上に及んでいない(2024年は対GNI比0.39%) (→p. 243)。
222	図4 (右)		データ更新
223	図6		データ更新
225	左段	なお、世界的には、原発の廃止を決定したドイツや、原発建設計画を撤回したイタリアのような国がある。	なお、世界的には、原発の廃止を決定したドイツのような国がある。
225	図8		データ更新
225	図8 タイトル	(『世界国勢図会』2024/25年版ほか)	(『世界国勢図会』2025/26年版ほか)
226	図2		データ更新
230	図9		データ更新
231	図11		データ更新
231	図11 説明文	難民申請者のうち、難民と認められた者のほか、難民とは認められなかったものの、人道上の配慮を理由に在留が認められた者を含めると、2023年には1,310人が在留を認められた。	難民申請者のうち、難民と認められた者のほか、難民とは認められなかったものの、人道上の配慮を理由に在留が認められた者を含めると、2024年には2,186人が在留を認められた。
234	図2		最新の公表資料に変更
235	図4		データ更新
243	図12		データ更新
244	図15		データ更新
258	図2		データ更新
259	図4		データ更新
261	図9		データ更新
後見返し		(2024年10月末現在)	(2025年10月末現在)

ページ	箇所	原文	更新後
後見返し		東南アジア諸国連合 ASEAN(10_か 国)	東南アジア諸国連合 ASEAN(11_か 国) 東ティモールを追加